

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社ミロク情報サービス 上場取引所 東  
 コード番号 9928 URL https://www.mjs.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 寺沢 慶志 TEL 03-5361-6369  
 経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,530	11.8	2,965	10.4	3,016	14.1	1,944	17.3
30年3月期第2四半期	13,885	6.2	2,685	28.4	2,643	25.7	1,657	22.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,821百万円 (3.1%) 30年3月期第2四半期 1,766百万円 (68.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	62.25	60.41
30年3月期第2四半期	52.98	51.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	28,131	17,273	61.3	552.06
30年3月期	24,566	16,277	66.2	520.87

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 17,244百万円 30年3月期 16,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,600	10.9	5,050	12.6	5,000	13.0	3,290	14.3	105.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	34,806,286株	30年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	3,569,966株	30年3月期	3,569,966株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	31,236,320株	30年3月期2Q	31,275,611株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費が持ち直すなど緩やかな回復が続きました。海外経済においては、各国の政策動向や地政学的なリスクなどに留意が必要ですが、米国・欧州、さらにアジア地域の経済が着実に回復するなど、総じて堅調に推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業収益の改善を背景に、IT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は改善傾向にあり引き続き堅調に推移することが見込まれます。

このような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の更なる強化に努めました。

販売面では、「働き方改革」や「IT導入補助金」など、お客様の関心の高い分野のセミナーを全国で開催するとともに、各種総合イベントへの出展や当社主催「MJS Solution Seminar & Fair 2018」を全国各地で開催し、多くのお客様に対して主力の中堅・中小企業向けERP製品『Galileopt NX-Plus』や『MJS LINK NX-Plus』等を訴求しました。併せて、当社のブランド力向上のためのテレビCMやWebマーケティングを継続的に実施するなど、積極的な販売促進、広告宣伝活動を通じて、既存顧客との関係維持及び新規顧客の開拓に努めました。

開発面では、申告書の作成や国税・地方税の電子申告をサポートする新税務システム『MJS税務 NX-Plus』を開発し提供を開始しました。毎年の税制改正や大企業の電子申告義務化、改元や消費税改正など、さまざまな法改正への対応が求められる中、新税務システムを通じてお客様の迅速かつ確実な法改正対応及び業務効率化を支援します。また、当社のERP製品において法人向け仮想通貨会計データ作成ツールとのAPI接続によるシームレスなデータ連携を実現するなど、仮想通貨取引の会計処理への対応を行いました。

一方、当社は2018年7月に株式会社大東銀行と「地域の中小企業支援に対する業務連携に関する覚書」を締結しました。今後も、全国の地域金融機関との業務提携を推進し、地域の中小企業における業務効率化や資金繰り、新規事業開発、事業承継などの経営課題に対して、最適な製品・サービスを提供してまいります。

以上のように、お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めました。

このような事業活動により、当第2四半期連結累計期間における経営成績は増収増益となりました。売上高は、155億30百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益29億65百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益30億16百万円（前年同期比14.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益19億44百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

#### (システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比13.5%増の17億82百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比13.4%増の61億87百万円となりました。ユーズウェア売上高は、前年同期比17.0%増の18億68百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比14.1%増の98億37百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユーズウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

#### (サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比2.1%増の9億73百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸長し、前年同期比11.1%増の7億15百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、新規顧客の開拓等によりサービス契約社数が増加したため、前年同期比5.9%増の22億8百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は、前年同期比2.4%増の6億70百万円、サプライ・オフィス用品は、前年同期比1.1%増の3億20百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比5.0%増の48億87百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は130億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億91百万円増加しました。これは主に現金及び預金が7億86百万円、受取手形及び売掛金が6億36百万円増加したことによるものであります。

固定資産は151億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億73百万円増加しました。これは主に無形固定資産が17億76百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、281億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億64百万円増加しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は90億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3百万円増加しました。これは主に買掛金が2億44百万円、1年内返済予定の長期借入金が4億1百万円、未払法人税等が2億3百万円増加したことによるものであります。

固定負債は18億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億64百万円増加しました。これは主に長期借入金が16億73百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、108億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億68百万円増加しました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は172億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億96百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益19億44百万円を計上した一方、その他有価証券評価差額金が1億8百万円減少したことに加え、剰余金の配当に伴い8億43百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.3%（前連結会計年度末は66.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7億86百万円増加し、70億76百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億90百万円の収入（前年同期は15億28百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益29億71百万円、減価償却費3億81百万円、仕入債務の増加1億12百万円がそれぞれキャッシュ・フローの増加要因となり、法人税等の支払8億11百万円、売上債権の増加4億98百万円がそれぞれキャッシュ・フローの減少要因となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億72百万円の支出（前年同期は14億11百万円の支出）となりました。

これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億53百万円がキャッシュ・フローの収入となり、無形固定資産の取得による支出18億93百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億22百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億68百万円の収入（前年同期は10億38百万円の支出）となりました。

これは主に短期借入れによる収入30億10百万円、長期借入れによる収入22億30百万円がキャッシュ・フローの収入となり、短期借入金の返済による支出30億円、配当金の支払額8億41百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の『平成30年3月期 決算短信』で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,520,433	7,306,590
受取手形及び売掛金	3,160,239	3,796,389
商品	599,116	687,443
仕掛品	339,101	462,768
貯蔵品	34,117	31,801
その他	693,158	752,602
貸倒引当金	△7,489	△7,678
流動資産合計	11,338,677	13,029,916
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,857,076	2,888,567
その他（純額）	1,367,106	1,368,437
有形固定資産合計	4,224,182	4,257,005
無形固定資産		
のれん	—	28,982
ソフトウェア	1,283,609	1,740,325
ソフトウェア仮勘定	2,955,952	4,247,131
その他	9,455	9,342
無形固定資産合計	4,249,017	6,025,782
投資その他の資産		
投資有価証券	3,798,594	3,552,785
その他	959,562	1,269,021
貸倒引当金	△3,360	△3,104
投資その他の資産合計	4,754,796	4,818,702
固定資産合計	13,227,995	15,101,489
資産合計	24,566,673	28,131,406
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,082,366	1,326,487
短期借入金	2,350,000	2,360,000
1年内返済予定の長期借入金	301,200	702,600
未払法人税等	906,791	1,109,800
賞与引当金	708,635	539,210
返品調整引当金	69,839	61,065
その他	2,686,543	2,909,928
流動負債合計	8,105,376	9,009,091
固定負債		
長期借入金	97,000	1,770,000
退職給付に係る負債	19,117	18,844
資産除去債務	19,403	19,626
その他	48,329	40,032
固定負債合計	183,850	1,848,504
負債合計	8,289,227	10,857,595

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,006,660	3,006,660
利益剰余金	12,096,375	13,197,501
自己株式	△2,962,746	△2,962,746
株主資本合計	15,338,670	16,439,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	914,834	806,605
繰延ヘッジ損益	△30	△9
為替換算調整勘定	16,430	△2,178
その他の包括利益累計額合計	931,235	804,417
新株予約権	76	76
非支配株主持分	7,463	29,519
純資産合計	16,277,446	17,273,810
負債純資産合計	24,566,673	28,131,406

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
売上高	13,885,183	15,530,053
売上原価	4,542,971	5,356,439
売上総利益	9,342,212	10,173,613
返品調整引当金戻入額	89,368	69,839
返品調整引当金繰入額	83,294	61,065
差引売上総利益	9,348,285	10,182,388
販売費及び一般管理費	6,662,489	7,216,704
営業利益	2,685,796	2,965,683
営業外収益		
受取利息	4,313	3,114
受取配当金	10,882	15,760
受取損害賠償金	—	30,000
その他	78,684	42,562
営業外収益合計	93,879	91,437
営業外費用		
支払利息	5,319	11,996
持分法による投資損失	124,461	25,202
その他	6,334	3,582
営業外費用合計	136,115	40,781
経常利益	2,643,560	3,016,338
特別利益		
負ののれん発生益	—	15,832
新株予約権戻入益	1,168	—
特別利益合計	1,168	15,832
特別損失		
固定資産除却損	1,226	3,919
減損損失	72	218
投資有価証券評価損	127,854	55,037
その他	—	1,553
特別損失合計	129,154	60,728
税金等調整前四半期純利益	2,515,574	2,971,443
法人税等	886,363	1,022,895
四半期純利益	1,629,210	1,948,547
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△27,895	4,041
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,657,105	1,944,506



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,629,210	1,948,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,335	△108,165
繰延ヘッジ損益	381	20
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△18,609
その他の包括利益合計	137,717	△126,754
四半期包括利益	1,766,928	1,821,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,794,823	1,817,688
非支配株主に係る四半期包括利益	△27,895	4,105

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,515,574	2,971,443
減価償却費	239,699	381,471
減損損失	72	218
のれん償却額	10,000	1,525
負ののれん発生益	—	△15,832
貸倒引当金の増減額（△は減少）	842	△591
賞与引当金の増減額（△は減少）	△190,398	△186,735
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△6,073	△8,774
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△54	△272
受取利息及び受取配当金	△15,195	△18,874
支払利息	5,319	11,996
持分法による投資損益（△は益）	124,461	25,202
投資有価証券評価損益（△は益）	127,854	55,037
固定資産除売却損益（△は益）	1,226	3,919
売上債権の増減額（△は増加）	△342,559	△498,932
たな卸資産の増減額（△は増加）	△47,296	△284,602
仕入債務の増減額（△は減少）	194,277	112,908
その他	△96,786	52,749
小計	2,520,965	2,601,856
法人税等の支払額	△992,133	△811,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,528,831	1,790,316
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△120,070	△120,071
定期預金の払戻による収入	320,068	120,070
有形固定資産の取得による支出	△237,335	△188,843
無形固定資産の取得による支出	△1,108,460	△1,893,536
投資有価証券の取得による支出	△303,997	—
投資有価証券の売却による収入	—	46,999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	153,296
貸付けによる支出	△60,000	△90,000
貸付金の回収による収入	60,000	—
関係会社貸付けによる支出	△110,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△41,514	△222,903
利息及び配当金の受取額	14,828	18,735
その他	174,663	3,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,411,817	△2,172,327
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,800,000	3,010,000
短期借入金の返済による支出	△1,196,000	△3,000,000
長期借入れによる収入	—	2,230,000
長期借入金の返済による支出	△200,600	△214,295
ストックオプションの行使による収入	79,657	—
自己株式の取得による支出	△729,275	—
配当金の支払額	△778,564	△841,050
利息の支払額	△5,290	△8,221
その他	△7,996	△8,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,038,068	1,168,166
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△921,054	786,154
現金及び現金同等物の期首残高	6,235,891	6,290,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,314,837	7,076,518

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。